

CONTENTS

- 巻頭言
- 事務報告
 - 2023年度第2回常任理事会議事録
 - 2023年度会員総会議事録
 - 2024年度全国理事会議事録
- 役員体制（2024-2025年度）
- 地域部会報告
 - 2024年度 関東部会修士論文報告会
 - 2023年度 関西部会大会報告
- 第20回太田勝洪記念中国学術研究賞受賞の発表・授与について
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

■ 巻頭言

持続可能な学会の基盤を作る

新理事長 菅原慶乃（関西大学）

「変化、転換点、多元化」——。これらのキーワードで示される動的で重層的なダイナミズムは 20 世紀後半の中国研究をめぐる言説において常に注目されてきた。変化、転換点、多元化の内実はそれぞれの時代によって異なるが、わたしが中国研究を志すことになった 1990 年代後半において、それらは総じて急激な経済発展によってあらゆる領域において生じた深刻な格差や分断と密接にかかわる文脈で用いられた。四半世紀余りの時が経過した現在、それらは中国国内において一層複雑に絡み合い深刻さを増した格差と分断状況を語る時、さらには戦争、経済摩擦、環境倫理といったグローバルな政治、経済、および社会状況と中国との関係を議論する際にも中核となるキーワードとなった。他方で、「変化、転換点、多元化」が象徴する動的で重層的なダイナミズムは、「中国」という能記が指し示す所記的側面における多元化としても顕在化するようになった。大衆文化の領域においては、とくに 2000 年代以降顕著となったコンテンツ文化の国境を越えた大量流通とファン・カルチャーの拡大によって、国民国家の枠とは全く異なる流動的な境界が形成されるようになった。「サイノフォン文学」への関心の高まりもまた、「中国」の指し示す多元性への志向を反映している。

ディシプリンを越えた中国研究の専門家集団であるという日本現代中国学会は、中国研究の

中核に据えられてきた「変化、転換点、多元化」をその時代ごとに多様な視座からとらえてきた。たとえば、毎年開催される全国学術大会における共通論題シンポジウムは、中国研究の持つこうした動的なダイナミズムをタイムリーに捉え掘り下げる貴重な機会として提供され続けてきた。過去に開催された共通論題のテーマは政治体制、外交問題、社会変動、文化構造や歴史の再評価等多岐に渡るが、それぞれのテーマについて文学、思想、文化、政治、経済、歴史、環境等異なる領域から専門家が集い、解像度の高い立体的な「中国」の有り様が模索されてきた。このような領域横断的で学際的な議論を重視していることは、本年度で成立 73 年目を迎えた本学会の伝統であり、最大の強みであり特長であるといえるだろう。

むろん、研究者同士が協働しながら対話を進め、重要な課題について意見を交換しあうことのできる場が用意されてきた背景には、開催校を中心とする実行委員会と企画委員会を担ってくださった会員の尽力に加え、登壇者や会場運営スタッフ等の協力と献身があることを忘れてはならない。ここであえてこのことを確認するのは、学会の維持、運営が文字通り「当然のこと」ではなくなりつつある状況を迎えていると言わざるをえないからである。このような困難なか、それでもなお一人一人の会員の工夫と尽力、そして献身によって今日にいたるまで滞りのない学会活動が維持されてきた。しかし、今後も会員数、そして会費収入の減少傾向は回避できないことが予測されるなか、財源確保に努めながらも DX 化や外部査読協力者への謝礼、学会託児費用、物価高騰の影響による支出の増加等、時代の変化への適切な対応に必要な支出には今後も引き続き対応することが求められている。

さらに踏み込んで言えば、わたしたち研究者をとりまく研究環境においてもまた難しい変化が顕在化している。研究の遂行にもはや不可欠となったデータベースやデジタル資料へのアクセシビリティは多くの場合多額の資本と引き換えに確保されるため、そこへのアクセス回路が閉ざされた場合研究の持続可能性は不安定とならざるをえない。調査や資料収集、フィールドワークに関するノウハウやリスク管理の考え方もまた、かつて有効だった知識や方法の大幅なアップデートが求められるようになった。任期付ポストの増加はとくに若手研究者の研究の質やモチベーションに大きな影響を与えている。緩和されることのない成果主義と激しい競争のなか、研究者としてのキャリアを継続する過程においてワーク・ライフ・バランスを適切に確保することはますます難しい。総じていえば、研究環境の改善は、もはや研究者個人レベルにおける努力による範囲を越え、研究者コミュニティ全体として向き合う段階に到達したのではないだろうか。

本学会の財政状況が厳しいことには変わりはないものの、学会活動を消極的に縮小するのでは本末転倒であることはいうまでもない。今期の体制では、全国学術大会と地方部会の研究活動のいずれにおいてもさらなる活性化を推進し、個々の会員がさまざまな困難を乗り越えるべく意見を交換し相互に支え合いながら研究を継続していくことができる環境を目指し学会活動の基盤を強化していくと同時に、積極的な情報発信をより一層推進していくための取り組みにも着手することになる。本学会が強みとする学際性という特色を十分に活かしつつ、持続可能な学会運営と研究体制を確保していくために、さまざまな声を聞き、民主的な対話を重ねながら取り組んでいく所存である。会員諸氏には引き続き本学会の運営にご協力くださるようお願い申し上げたい。

■事務報告

□2023年度第2回常任理事会 議事録

日時：2024年3月5日（火）9:00-11:00

場所：zoomによるオンライン開催

参加：阿古智子理事長、水羽信男副理事長、家永真幸事務局長、中村みどり会計担当理事、倉田徹関東部会代表、中川涼司関西部会代表、大澤武司西日本部会代表、黄英哲東海部会代表、澤田ゆかり編集委員長、石塚迅広報委員長、加茂具樹規約・財政健全化委員、巖善平規約・財政健全化委員

*オブザーバー：福田円 2024年度法政大学大会実行委員長、吉見崇 NL 担当広報委員

【報告事項】 ※敬称略

1. 2023年度学術大会開催報告（中川）

2023年度神戸大学大会企画委員長の中川理事より、大会が無事に終了したことおよび、会計が報告された。

2. 2024年度学術大会の準備状況について（福田）

福田実行委員長より、2024年10月19日（土）、20日（日）に法政大学にて開催予定の大会準備状況につき報告された。

3. 会務（家永）

①会員動向（2024年2月末時点）

総数 675 名（退会者 8 名・新規入会者 33 名・再入会・復会 2 名）／会費長期未納会員 21 名
／住所不明会員 22 名

②全国学術大会引継会合の実施

2023年2月2日、オンライン開催。出席者は濱田麻矢大会実行委員長、中川涼司企画委員長、福田円次期大会実行委員長、家永真幸事務局長の4人。

③2024-25年度理事選挙結果について

2024年1月18日に当選理事25名確定後、阿古理事長から各地方部会代表に推薦理事25名の選出を依頼し、2月26日に2024-25年度理事50名が確定した。常任理事会、新理事によるリストの確認を経て、3月4日付会員全体宛メールにて告示した。

④2024-25年度の業務委託契約について

2024年3月4日に阿古理事長、家永事務局長が中国研究所を訪問し、中国研究所の川上哲正理事長、事務局担当の古西利光氏と次期以降の契約について協議した。2024年度は、2022-23年度の契約を更新することが確認された。今後郵便料金や紙の価格がさらに上昇した場合、2025年以降に委託料改訂の申し入れがある可能性がある。なお、契約書の付帯文書には委託業務項目として「全国学術大会〔略〕に関連する業務」の文言があるが、前期執行部時代の本学会と中国研究所との申し合わせにより、大会に関する金銭やネームプレート等の管理は実行員会側で行い、中国研究所には依頼しないことになっている。契約書を次回改訂する際に、全国学術大会を委託項目とする文言は削除する。

⑤J-STAGE 掲載状況について

第 96 号から遡り、第 85 号までの公開が始まっている。

4. 会計（中村）

2024 年 2 月 29 日時点の会費納入率（未納なし）は 81.0%。5 月の総会時には 3 月末日付のデータに更新して報告する。

議場からは会費未納者への督促方法について質問があった。未納分のある会員にそれぞれ何年分未納であるのかを通知するのは、マンパワーの問題で中国研究所では請け負わないということが、前期執行部時代に確認されている。そのため、現状では常任理事会、全国理事会で長期未納者のリストを回覧して個別に督促を行っている。今後の執行部が中国研究所と会費徴収方法の改善について協議するのは妨げない。

5. 編集委員会（澤田）

『現代中国』第 98 号は、論文 9 篇の投稿を受理し、査読中。書評は 4-5 本掲載予定。頁数コントロールのために書評や特集をオンライン化する案に関して議論した結果、書評は当面紙版のみとすることになった。「原稿執筆要領」にレイアウトに関する新たな注意喚起が加筆された。『現代中国』を現行の 9 月から会務年度末の 3 月頃に移行する案については、まだ実施の見通しが立っていない。当面は編集委員長が任期満了後も刊行までの半年ほど次の編集委員長をサポートする形で運営していく。太田勝洪記念中国学術研究賞には第 97 号掲載の伊藤亜聖会員・増原浩成会員の共著「中国のベンチャー企業の生存分析：業績・立地・出資属性に着目して」を推薦し、1 月 20 日（土）に中国研究所で授賞式が行われた。

6. 広報委員会（石塚）

① ホームページは順調に運用されている。

② 『日本現代中国学会ニューズレター』第 70 号を 2023 年 9 月付けで、同第 71 号を 2024 年 2 月付けで発行した。

7. 地域部会（倉田、黄、中川、大澤）

関東部会、東海部会、関西部会、西日本部会の各代表から活動報告があった。詳細は学会 HP やニューズレター、事務局からのメールを参照のこと。

8. 渉外関係（家永）

2023 年度 JCASA 総会開催（2023 年 12 月 16 日、オンライン開催）に家永事務局長が出席した。JCASA 事務局の今後の輪番について、JCASA 事務局に問い合わせたところ、「2030 年以降を本学会を含む 7 学会で輪番」というところまで決定しているとの回答が得られた。順番が来たら 1 期 2 年間、本学会から JCASA 事務局長を出す必要があることを、今後の執行部に確実に申し送る必要がある。

【審議事項】

1. 2024 年度学術大会共通論題案の承認（福田）

共通論題プログラムを承認した。未依頼のコメンテーター2名については、分野と地域のバランスを考慮することを前提に、実行委員会に人選を一任する。表題の文言の調整も実行委員会に一任する。

2. 2024 年度学術大会補助費について（中村）

- ① 福田実行委員長が法政大学に学会開催補助金を申請するにあたり、本学会と法政大学との共催にする必要はないことを確認した。
- ② 大会運営に関する出入金管理は、前回大会に引き続き、幹事地方部会に一任せざるを得ないことを確認した。大会運営補助費は会計担当理事が実行委員長の指定する口座へ振り込む。幹事地方部会代表（2024年度は関東部会）は、大会終了後に常任理事会に対して会計報告（・返納）を行う。託児支援については前回大会同様、実行委員会が子ども1人あたりの補助額の上限を5000円とするプランを策定・実施し、費用が大会補助費の枠内で収まらない場合は中央予算から別途2万円を上限とする補助を行う。

3. 2023 年度総会・2024 年度全国理事会の日程確定（阿古）

2023年度総会は5月18日（土）9:00-10:00、2024年度全国理事会は同日10:00-11:00（終了見込）、いずれもオンライン会議として開催することが承認された。

4. 2023 年度総会報告事項の承認

- ① 2023年度決算案についてはまだ年度内であるため、後日メールで審議・承認する。
- ② 2024年度予算案を議論したが、未確定部分があるため、後日メールで審議・承認する。
常任理事会の完全オンライン開催を今後も継続する方針を確認し、予算案の項目から同会交通費を削除し、立項しないことを決議・承認した。
- ③ 2024年度事業計画案を決議承認した。

5. 顧問の依頼について

高橋満氏、山田敬三氏、西村幸次郎氏、毛里和子氏、西村成雄氏の5名を顧問として総会に推薦することが承認された。

6. 全国大会幹事校の確認

2024年度10月開催（関東部会）法政大学（福田理事）

2025年度5月開催（東海部会）愛知大学（加治宏基新理事、金湛新理事）

2026年度5月開催（関東部会）未定

2027年度5月開催（関西部会）未定

※関西・東海・西日本部会は、奇数年の全国大会を「東海（25）→関西（27）→西日本（29）→関西（31）→東海（33）……」の順に担当する。

7. その他

- ① 阿古理事長より、HP リニューアル計画について、オンライン投票システムの導入を検討することなどにより業務負担の軽減を図っていくことが呼びかけられた。
- ② 理事長と全国事務局の巡りについて、理事長および事務局長は原則として「東」と「西」で2期（4年）交代とすることが、「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ（2012年10月20日理事会決定、ニューズレター第38号掲載）」に定められていることを確認した。あわせて、これは学会が全国展開するための知恵であり、学会全体で事務局機能を支えていくという理念を示すものであることを確認した。

以上

□2023年度会員総会議事録

日時：2024年5月18日（土）9:02-9:46

場所：zoomによるオンライン開催

冒頭、総会議長として大橋義武会員が選出され、議長選出を以て本総会が成立したことが満場異議なく確認された。

【報告事項】

1. 会員動向・会費納入について

会員動向の報告に先立ち、阿古理事長、水羽副理事長から2年間の会務を総括する報告があった。続いて、家永事務局長より、以下の表にもとづき会員動向と納入状況についての説明があった。

1) 会員数 2024年3月31日現在

会員種別	年度初	入会	再入会 復会	退会	3月31日	4月1日
個人会員	644	33	2	-21	658	639
団体会員	4			0	4	4
合計登録者数	648	33	2	-21	662	643

2) 会費納入状況 2024年3月31日現在

	2023年度	2022年	2021年	2020年	未納4年	合計
個人	531	32	43	33	19	658
団体	4	0	0	0	0	4
合計	535	32	43	33	19	662
累計	535	567	610	643	662	662
累計比率	82.6%	87.5%	94.1%	99.2%	102%	
住所不明	0	3	6	6	7	22

2. 2023年度決算報告および会計監査報告

中村みどり会計担当理事より資料にもとづき説明された。収入に関しては、2022年度の立教大学での大会は全面オンライン化のため、同大会実行委員会より余剰金の返金があった。支出

に関しては、常任理事会は経費節減のためオンライン開催を継続する方針が常任理事会で承認されており、2023年度も「常任理事交通費」の支出がなかった。また、ゆうちょダイレクトでの出金に際してトークンが必要となり、トークンは会計担当理事が管理するため、執行部内で確認の上、6月よりゆうちょダイレクトへのログイン番号とパスワードを学会事務局と共有することになった。このため、事務局が個別に出入金の記録を確認するためのサービス代「振替受払通知票郵送通知料」の支出も6月以降はなくなった。以上2つの支出項目は、2024年度以降は予算案・決算案から消すことになる。

上田貴子・久保茉莉子会計監査より、2023年度収支決算報告書について、関係帳簿および証憑書類と照合し、上記書類が正確なものであることが報告された。

3. 2023年度会務報告

家永事務局長より、活動の柱である学会・研究集会の開催および、学会誌『現代中国』は順調であることが報告された。学術大会が対面開催に復旧したことについて、主催部会の関西部会および開催校の神戸大学に対して謝辞が述べられた。

4. 『現代中国』誌のJ-STAGE公開状況

家永事務局長より、第96号から遡り第85号までの公開が始まっていることが報告された。

5. 理事選挙（2024-25年度新理事）結果

家永事務局長より、選挙結果は2024年2月26日付の文書で理事長が会員全体に周知済みであることが報告された。

【審議事項】

1. 2024年度事業計画案について

家永事務局長から提案があり、以下の計画が満場異議なく承認された。

①全国学術大会

第73回（2024年度）学術大会を開催する。2024年10月19、20日、法政大学にて開催見込。福田円実行委員長。企画委員長は過去の申し合わせにより主催部会代表（今回は新年度関東部会代表）が兼務することになっている。

②学会誌

新年度編集委員長のリーダーシップにより『現代中国』98号を編集・発行する。

③広報

「ニューズレター」（年3回）を発行し、学会ホームページの充実に努める。

④地方部会

4つの地域部会の活動を奨励する。

⑤学会誌ウェブ公開

J-STAGEでのオンライン公開を進める。

⑥名簿発行

2024年9月末日時点の会員名簿をオンライン発行する。

2. 2024 年度予算案について

中村みどり会計担当理事より資料に基づき説明がなされた。支出に関しては、決算案で述べた理由により、「常任理事交通費」と「振替受払通知票郵送通知料」の項目を削除した。一方、以前から検討されてきた学会ホームページのリニューアル作業のため、理事会での検討を経て、「HP リニューアル費」の項目をあらたに立てた。同予算の内訳について質問が寄せられ、家永事務局長より説明がなされた。そのほか、収入の項目の内訳（会員数）の誤りについて指摘があり、当該箇所を修正した上で、提案が満場異議なく承認された。

3. 2024-25 年度会計監査の選出

理事会からの推薦として以下の 2 名の候補者が示され、満場異議なく選出された。

北川 秀樹 会員（龍谷大学）

山口 早苗 会員（慶應義塾大学）

4. 2024-25 年度顧問の選出

理事会からの推薦に基づき、以下の 5 名に継続を依頼することが満場異議なく承認された。

高橋 満 会員

西村 幸次郎 会員

西村 成雄 会員

毛里 和子 会員

山田 敬三 会員

〔事務局長注：その後、西村成雄会員からご辞退のお申し出があったため、顧問に就任されるのは 4 名となった。〕

5. 2024 年度の学術大会について

倉田徹関東部会代表より、2024 年度の法政大学での大会開催について挨拶があった。日程は 2024 年 10 月 19 日、20 日を予定している。

以上

□2024年度全国理事会議事録

日時：2024 年 5 月 18 日（土）10:00～10:30

会場：オンライン開催

出席：阿古智子、阿部沙織、家永真幸、石川禎浩、石塚迅、泉谷陽子、伊藤亜聖、及川淳子、大澤武司、大西広、小笠原淳、小都晶子、何彦旻、梶谷懐、加茂具樹、川島真、川尻文彦、河村昌子、木村自、金湛、倉田徹、小島泰雄、菅原慶乃、新谷秀明、鈴木賢、鈴木隆、高橋俊、高見澤磨、土屋洋、中川涼司、中村みどり、中村元哉、西村正男、林幸司、三須祐介、水羽信男、三好恵真子、村井寛志、楊秋麗、吉川次郎、吉見崇、渡辺直土

委任状：岩間一弘、梅村卓、巖善平、佐藤千歳

欠席：熊倉潤、孫安石、福田円、加治宏基

【審議事項】

1. 新理事長の選出

「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ」「理事長・事務局長・全国学術大会についての理事会覚書」（日本現代中国学会ニューズレター第 38 号（2013 年 1 月）所収）に基づき、（2024 年度からの 2 期）の理事長・事務局担当理事を「西」から選出することが確認された。これに従い、阿古旧理事長より 2024-25 年度の新理事長として菅原慶乃理事が推薦され、承認された。

2. 新常任理事会の組織

学会規約第 10 条（2）および「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ」（日本現代中国学会ニューズレター第 38 号掲載）に基づき、菅原理事長より、2024-2025 年度役員体制について、以下のとおり提案があり、承認された。

理事長	菅原慶乃（関西大学）
副理事長	中村元哉（東京大学）
事務局長	何彦旻（追手門学院大学）
会計	楊秋麗（京都橘大学）
編集委員長	高橋俊（高知大学）
広報委員長	川尻文彦（愛知県立大学）
規約・財務健全化委員	加茂具樹（慶應義塾大学）
規約・財務健全化委員	阿古智子（東京大学）
年度変更担当理事	家永真幸（東京女子大学）
関東部会代表	石塚迅（山梨大学）
関西部会代表	西村正男（関西学院大学）
西日本部会代表	小笠原淳（熊本学園大学）
東海部会代表	加治宏基（愛知大学）

【報告事項】

1. 会計監査の選出

2024-25 年度会計監査として北川秀樹会員、山口早苗会員が 2023 年度総会において選出されたことが報告された。

2. 顧問の継続依頼

高橋満会員、山田敬三会員、西村幸次郎会員、毛里和子会員、西村成雄会員に顧問の継続を依頼することが、2023 年度総会において承認されたことが報告された。

〔事務局長注：その後、西村成雄会員からご辞退のお申し出があったため、顧問に就任されるのは 4 名となった。〕

3. その他

①2024 年度学術大会開催校について

関東部会旧代表の倉田理事より、2024 年 10 月 19 日、20 日に法政大学で開催される 2024 年度学術大会の自由論題・テーマ分科会の募集が開始されていることが報告された。

②2025 年学術大会について

家永理事（前事務局長）より、2025 年 5 月に開催が予定されている愛知大学大会は従来の全国学術大会の開催スケジュールとは異なる準備が必要であり、準備にあたっては特に以下の各点に留意いただきたいとの発言があった。（1）この大会より総会と全国理事会が対面で開催されることになるため、会場確保については早めに確認していただきたい。（2）共通論題の登壇者・討論者は可能な限り幅広い所属部会・専門分野から選出していただきたい。

③『現代中国』のページ数について

家永理事（前事務局長）より、『現代中国』の編集委託業務料が第 94、95 号のページ数（140～150 ページ程度）を基準に設定されているため、ページ数が増加すると中研の負担が増える問題が生じるという問題について説明があった。水羽理事（前副理事長）より、2025 年度より全国学術大会開催時期が変更されることを受けて『現代中国』での全国学術大会特集の持ち方について意見が出された。

④その他

高見澤理事より、昨今の中国をとりまく情勢に鑑み、研究を遂行するうえで必要な情報を学会として共有することについて意見が出された。

⑤新理事長あいさつ

菅原新理事長より、今後の抱負についての発言があった。概要は以下の通りである。日本現代中国学会の強みは、ディシプリンを越えた多様な専門的な知見を持つ研究者が集まり、協働しながら対話を進め、重要な課題について意見交換ができるという点にある。現在、財政状況が厳しく、個々の研究者をとりまく研究環境にも様々な変化が起こっており、持続可能な研究環境を如何に整備するのか、という問題を学会レベルでも議論をする段階に来ている。皆で知恵を出し合い、ホームページのリニューアルをはじめ DX 化を引き続き取り入れながら、情報発信の強化といった工夫をこらしながら活発な研究活動を継続できる方向を模索したい。

以上

■役員体制（2024-2025年度）

常任理事会

理事長 菅原慶乃（関西大学）

副理事長 中村元哉（東京大学）

事務局長 何彦旻（追手門学院大学）

会計 楊秋麗（京都橘大学）

関東部会代表 石塚迅（山梨大学）
関西部会代表 西村正男（関西学院大学）
西日本部会代表 小笠原淳（熊本学園大学）
東海部会代表 加治宏基（愛知大学）
編集委員長 高橋俊（高知大学）
広報委員長 川尻文彦（愛知県立大学）
規約・財務健全化委員 加茂具樹（慶應義塾大学）、阿古智子（東京大学）
年度変更担当理事 家永真幸（東京女子大学）

理事 *地域部会別五十音順

関東部会（25名）

阿古智子（東京大学）、阿部沙織（拓殖大学）、家永真幸（東京女子大学）、石塚迅（山梨大学）、泉谷陽子（フェリス学院大学）、伊藤亜聖（東京大学）、岩間一弘（慶應義塾大学）、及川淳子（中央大学）、大西広（慶應義塾大学）、加茂具樹（慶應義塾大学）、川島真（東京大学）、河村昌子（明海大学）、木村自（立教大学）、熊倉潤（法政大学）、倉田徹（立教大学）、佐藤千歳（北海商科大学）、鈴木賢（明治大学）、鈴木隆（大東文化大学）、孫安石（神奈川大学）、高見澤磨（公益財団法人末延財団）、中村みどり（早稲田大学）、中村元哉（東京大学）、福田円（法政大学）、村井寛志（神奈川大学）、吉見崇（東京経済大学）

関西部会（15名）

石川禎浩（京都大学）、小都晶子（摂南大学）、何彦旻（追手門学院大学）、梶谷懐（神戸大学）、巖善平（同志社大学）、小島泰雄（京都大学）、菅原慶乃（関西大学）、高橋俊（高知大学）、中川涼司（立命館大学）、西村正男（関西学院大学）、林宰司（滋賀県立大学）、三須祐介（立命館大学）、水羽信男（広島大学）、三好恵真子（大阪大学）、楊秋麗（京都橘大学）

西日本部会（5名）

梅村卓（西南学院大学）、大澤武司（福岡大学）、小笠原淳（熊本学院大学）、新谷秀明（西南学院大学）、渡辺直土（熊本大学）

東海部会（5名）

加治宏基（愛知大学）、川尻文彦（愛知県立大学）、金湛（愛知大学）、土屋洋（名古屋大学）、吉川次郎（中京大学）

編集委員会

【委員長】高橋俊（高知大学）

【歴史分野】加島潤（慶應義塾大学）、大澤肇（桜美林大学）、河野正（国士舘大学）

【文学・思想分野】中野徹（近畿大学）、子安加余子（中央大学）、池田智恵（関西大学）

【政治・法律分野】滝田豪（京都産業大学）、井上一郎（関西学院大学）、櫻井次郎（龍谷大学）

【経済分野】登り山和希（鎮西学院大学）、中屋信彦（名古屋大学）、横井和彦（同志社大学）

〔社会・民族・教育分野〕尾崎孝宏（鹿児島大学）、福士由紀（東京都立大学）、熊倉潤（法政大学）

〔※編集委員会副委員長は現時点で未定のため掲載しておりません。決定後、学会 HP にて発表予定です。〕

関東部会事務局

【代表】石塚迅（山梨大学）

【総務】及川淳子（中央大学）

【事務局】泉谷陽子（フェリス学院大学）、河村昌子（明海大学）、木村自（立教大学）、倉田徹（立教大学）

【幹事】大橋史恵（お茶の水女子大学）、大橋義武（東京女子大学）、河野正（国士舘大学）、杜崎群傑（中央大学）

関西部会事務局

【代表】西村正男（関西学院大学）

【総務】小都晶子（摂南大学）

【事務局】小島泰雄（京都大学）、中川涼司（立命館大学）、林宰司（滋賀県立大学）、三須祐介（立命館大学）、三好恵真子（大阪大学）

【幹事】張曼青（京都大学）、馬建（龍谷大学・院）

【オブザーバー】何彦旻（追手門学院大学）、菅原慶乃（関西大学）、楊秋麗（京都橘大学）

西日本部会事務局

【代表】小笠原淳（熊本学園大学）

【総務】梅村卓（西南学院大学）

【事務局】大澤武司（福岡大学）、新谷秀明（西南学院大学）、渡辺直土（熊本大学）

東海部会事務局

【代表】加治宏基（愛知大学）

【総務】金湛（愛知大学）

【事務局】川尻文彦（愛知県立大学）、土屋洋（名古屋大学）、吉川次郎（中京大学）

【幹事】大澤肇（桜美林大学）

広報委員会

【委員長】川尻文彦（愛知県立大学）

【ニューズレター担当】花尻奈緒子（三重大学）

【ホームページ担当】大澤肇（桜美林大学）

規約・財務健全化委員

加茂具樹（慶應義塾大学）、阿古智子（東京大学）

■地域部会報告

□2024 年度 関東部会修士論文報告会

関東部会 2024 年度修士論文報告会は 5 月 11 日（土）午後 2 時から同 5 時まで立教大学で開催され、本学会会員から推薦を受けた 7 人が報告を行った。プログラムと報告の概要は以下の通りであった。

分科会①

第 1 報告 余鎮利（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

「1920 年代の中国における労働運動とその国際連帯—上海共同租界の児童労働問題を中心に」

推薦者：中村元哉会員（東京大学） 司会：石塚 迅（山梨大学）

第 2 報告 高潤（立教大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程）

「清末民初の四川省におけるアジア主義の動向に関する研究展望」

推薦者：倉田徹会員（立教大学） 司会：石塚 迅（同上）

第 3 報告 周家莉（東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻）

「現代中国の対日政策とマスメディアの対日報道—『環球時報』の対日報道の内容分析を中心に(2012-2019)」

推薦者：松田康博会員（東京大学） 司会：佐藤千歳（北海商科大学）

第 4 報告 李念（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻）

「インドネシア、マレーシア華人と中国大陸との交流—「社会的送付」からのアプローチ」

推薦者：谷垣真理子会員（東京大学） 司会：倉田徹（立教大学）

分科会①は 4 つの報告が行われた。第 1 報告は、中国 YWCA が展開した児童労働反対運動を取り上げ、1920 年代の中国における労働運動が第一次世界大戦後の国際協調という潮流とも連動していたことを明らかにした。

第 2 報告は、清末民初におけるアジア主義者の中国西南地域での活動を確認し、アジア主義者と四川省の各分野との接触を指摘し、四川省のアジア主義の動向を研究する価値と可能性を提示した。両報告には、それぞれ概念・用語の定義、問題意識、研究の射程、今後の研究展望等について質問・コメントが提起された。[記：石塚迅]

第 3 報告は、中国共産党系マスメディア『環球時報』による日中関係をめぐる 2010 年代の報道を網羅的に分析し、同紙が対日政策の宣伝だけではなく、政策の変更に先行して報道内容を調整し、世論を誘導する役割を担っていたことを指摘した。質疑応答では、政治動向の分析枠組みや、政権によるメディア統制のメカニズムについて質問がなされた。[記：佐藤千歳]

第 4 報告は独自の調査により、インドネシア・マレーシアの華人が、近年大陸の親族等と WeChat のグループを作って交流するに至った経緯を明らかにし、移民送出国と受入国相互間の、物質に留まらない情報などのやりとりを重視する「社会的送付」の概念によって説明した。参加者からは、「永続的移民」などの概念の意味や、中国ワクチンのハラル認証の扱いなど、理

論と実証の双方の面から様々な質問が出て、活発な議論が展開された。[記：倉田徹]

分科会②

第1報告 姚依辰（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科ジェンダー学際専攻）

「授乳期における女性の身体と家庭空間の関係——中国北京市・天津市を事例に——」

推薦者：大橋史恵会員（お茶の水女子大学） 司会：及川 淳子（中央大学）

第2報告 戸田有亮（中央大学大学院文学研究科博士前期課程修了）

「現代中国における『紅歌』——歌詞の分析を中心とした定義の探求——」

推薦者：及川淳子会員（中央大学） 司会：大橋 義武（東京女子大学）

第3報告 李文萱（明海大学大学院応用言語学研究科博士後期課程）

「長篇小説『水在時間之下』（方方）を社会的悲劇として読む」

推薦者：河村昌子会員（明海大学） 司会：大橋義武（同上）

分科会②は3つの報告が行われた。第1報告は、現代中国における家庭空間と授乳する身体との関係について、北京と天津に居住する中間層の女性を対象に、半構造化インタビューおよびメンタルマップの作成など独自の調査をもとに多面的に論じた。質疑応答では、メンタルマップの活用方法、授乳する身体の客体化、家庭空間における母乳の捉えられ方について指摘があり、独自性に富む研究をさらに発展させるために有用な議論がなされた。[記：及川淳子]

第2報告は、現代中国における「紅歌」を対象に、用語の初出や近年におけるその「選定基準」について考察を加えたものであった。まず、「紅歌」という用語自体は1960年代から存在したが、近年のそれとは指し示している概念が異なることが指摘された。その上で、現代史上の幾度かのキャンペーンを比較検討し、特に歌詞の具体的な分析を踏まえて、「紅歌」がどのように扱われてきたのかが明らかにされた。質疑応答では、「紅歌」の作者や著作権についての質問が出されたほか、その表現形態の特徴（「填詞」ほか）についての議論などが交わされた。

[記：大橋義武]

第3報告は、方方の小説『水在時間之下』を読み解く試みで、引用や表も豊富に交え整理された展開となっていた。内容的には小説の内外にわたる検討が加えられ（登場人物の分析はもちろん、方方自身の家庭観や遇羅克の「出身論」にまで及んだ）、作品の「悲劇」としての意義について多面的に論じられた。質疑応答では、作品における武漢に関わる要素の描かれ方についての問いが出されたほか、方方の遇羅克に対する評価をどうとらえるべきかについての議論などが行われた。[記：大橋義武]

□2023年度 関西部会大会報告

（2023年度関西部会大会活動報告が遅くなったことにより、関係者の皆様にご迷惑をおかけしたことに對して、当時の関西部会総務担当からお詫び申し上げます。）

2023年6月3日(土) 関西大学千里山キャンパス100周年記念会館において、2023年度関西部会大会が開催された。本部会では秋の全国大会の運営を控えているために、今回は共通論題を設定せずに、午後を使って、2つの分科会にて合計7つの報告が行われた。双方の会場で併せて約39人(第1分科会は19名、第2分科会は20名)の参加があり、活発な議論が交わされた。それぞれの概要は以下の通りである。

<文化・政治分科会>

第一報告は菊地俊介(立命館大学BKC社系研究機構客員研究員)「日中戦争期における日本人の中国語教育・中国語学習に対する日本占領下の中国人の声」であり、日中戦争期の日本占領下の中国において、日中「親善」を謳うならば日本人はもっと中国語を学ぶべきだという中国側の主張が存在したことの意味を、大量の史料に基づいて多面的に論じる中で、日本の対中国占領統治の実態における新たな一面を明らかにした。特に、日本軍の華北侵攻直後の1937年12月に文部省で開催された「東亜文化振興協議会」の存在と、そこにおける中国側委員の発言と日本側委員(漢学者が多い)の反応などが、先行研究では無視されてきた点の指摘は注目されよう。コメンテーターからは、報告者が摘出した事実の持つ意義を評価した上で、用いた史料の大半が日本語文献に留まったことに対する若干の懸念などが提起された。中国側文献からは、受け止めに対する若干のズレも看取できるとのことである。

第二報告の崔子健(東京大学総合文化研究科・院)「嫌われた「饅頭」：習近平時代における大衆の政治的表現」は、まず、近年の習近平政権下では、言論・表現の自由への制約が強まっているが、その一方でSNSにおける習近平に対する皮肉り・パロディ化に基づく批判(画像・動画も含む)が多彩に展開されている事実を紹介する。その上で、中国語圏のTwitterにおけるこうした批判動向をミームという角度から分析し、かつ数量的分析をも進めて状況をマクロ的に描出することを目指した。コメンテーターからは、Twitterは海外華人が利用するSNSであり、本来ならWeChatなどを対象にすべきだが、国内のSNSは厳しく取り締まれているためやむを得なかったことは理解する、だが、そこにこそ現在の最大の問題がある点を踏まえた、状況把握の方法の一層の深化を期待したいとの指摘がなされた。

第三報告は西村正男(関西学院大学)「李香蘭と鉄道」であった。東アジアでは鉄道の発展と映画産業の発展が軌を一にしていたことの諸相を、李香蘭(山口淑子)のフィルムの内と外の様々なエピソードから読み解こうとする、従来とは異なる角度からの研究と言えよう。回船問屋を営んでいた外祖父は、鉄道の急速な発展により大陸への移動を余儀なくされたが、それが孫娘の女優デビューへと繋がり、また李香蘭デビュー映画にも満鉄が誇る「特急あじあ号」が描き込まれ、かつ「大陸三部作」からも鉄道などの(戦時)物流インフラ動向を看取できるのである。コメンテーターからは、観光という領域では帝国主義のインフラ拡張という政治性・暴力性が隠蔽されがちだが、コスモポリタンの移動する李香蘭は、国際観光のポジティブ面を体現していたという指摘もなされた。なお、当時の旅行案内フィルム(「特急あじあ号」の雄姿)も上映されて、鉄道と映画の密接な関係が補強的にも示された。

本分科会の報告3本はバラエティに富んだ内容になったが、学際的要素の強い本学会らしさの反映であることは違いなく、かつ、いずれも、従来、ほとんど取り組まれてこなかった課題・対象に対する新たな研究となっていたのは確かである。各報告者の今後の研究営為に期待した

い。（記：宇野木洋会員）

〈環境・社会分科会〉

第1報告は、生羽（京都橘大学・院）「中国 CSR 評価基準の変遷—『企業社会責任藍皮書』を中心に」であった。中国では、改革開放政策や市場経済導入後の急速な企業成長に伴い、種々の課題が顕在化し、2006年は「CSR元年」と称され、企業は社会的責任を負担しなければならないとして、CSRが初めて明確に法律の中で規定されるようになった。現在は、関連先行研究も急速に増加しつつある段階にある。本報告では、2009年~2019年までの『藍皮書』シリーズにおけるCSR評価の指標を経年的・総合的に分析することにより、中国のCSRの進展度と特徴を国際的枠組みとの比較の中で検討した。その結果から、中国のCSR理論モデルは、独自路線というよりも国際基準を参照したものであるため、現在の中国のCSRの進展度は、国際的水準に肩を並べている状況にあることを示唆した。コメンテーターからは、社会責任報告に関するガイドラインの発展等、国際的潮流の中での背景の補完がなされた上で、CSR並びにCSR評価に対する主観性を排除しつついかにして客観性を担保しうるか、「中国CSRの進展度と特徴を明らかにする」という研究目的が学術レベルの要求に対応できるか、「国際的な水準に肩を並べている」という評価は到達点の客観的評価として十分であるか、という諸点が指摘された。

第2報告は、相川泰（公立鳥取環境大学）「中国の最近の水汚染統計をめぐる考察」であった。昨年『中国年鑑』（2022, 2023）の執筆に向けた統計数値を収集していた際に浮かんだ疑問を基に、本報告は組み立てられており、関連情報や知見を含めて参加者との議論を深めることが目的とされた。水汚染の代表的な数値であるCOD（化学的酸素要求量）とアンモニア窒素の排出量について、幾つかの統計資料から作成された経年的変化を図示してみると、双方ともに2016年から大幅減少し、16-19年は半分程度減っているものの、20年には一転して上昇するという、連続性の欠ける挙動になることが分かった。その原因や背景に関して推察しつつ、単純比例という形で独自の試算を行ったところ、より自然なグラフに近づいたことが説明された。コメンテーターからは、統計データの解釈について、幾つかの有用な示唆が提示された。観測の期間を2004-21年に拡張して検討すると、2004-10年の汚染物質排出量は、問題視されている2016-19年のそれと同様の傾向を示したという。これについて、2010年までは工業源と都市部生活源を対象とするが、2011年以降は農業源も含められているために、集計対象等において大きな変化が起きていることが関係していることを指摘した。また悉皆調査であり精度が最も高いとされる汚染源センサスのデータに基づいて、排出量の推計を行うことが重要になるとの助言も加わった。

第3報告は、馬建（龍谷大学・院）「中国の都市生活ごみ分別政策の変遷と今後の課題」であった。本報告では、90年代以降の中国におけるごみ分別政策の沿革を4つの段階で示しつつ、各政策の位置づけや効果を整理しながら、それぞれの段階の特徴と課題を明らかにしている。またそれを踏まえつつ、上海市、北京市、アモイ市、杭州市の先進事例を取り上げ、それぞれの特徴と課題を具体化しながら、中国の都市生活ごみ分別について中央政府と地方政府の政策の関係性を軸とした「スパイラル式政策構造」を提起した。コメンテーターからは、ごみ分別政策について、主観的な評価や定性的な記述に留まっているため、統計資料を駆使しなが

ら、ごみ問題の推移と現状等を科学的なデータによるエビデンスを加える必要があること、また政策の変遷を網羅的に調査しつつ、各段階の特徴を具体化した上で、データ等を用いて検証する必要があるという指摘がなされた。さらに先進事例とした4地域は、如何なる基準に基づいて選出したのか、またこれらの分析結果を他地域に還元しうる可能性についての質問も加えられた。一方、フローからは、現場における現実に鑑みれば、政策のみに注目するのではなく、ごみ分別の行く末、すなわちどのように処理されているかも含めて現状を分析・評価すべきではないかという意見も寄せられた。

第4報告は、櫻井次郎（龍谷大学）「中華人民共和国における環境被害者の訴訟救済の可能性とその限界—環境資源審判典型事例の検討をもとに—」であった。本報告では、環境公害の被害者が「見舞金の罠」に嵌まり、訴訟を提起していないと指摘するファン・ローエイらによる研究をはじめとする中国環境公害の被害救済に関する先行研究を精査した上で「司法制度の問題」、「被害者の限界」、「発展優先の価値観」という課題を導き出している。そしてとりわけ「司法制度の問題」に着目し、環境関連訴訟の判例評釈集の分析により、「係争法院について」、「訴訟と鑑定・調査」、「差止め判決における配慮」、「健康被害に関するケース」、「環境公益訴訟」、「行政訴訟」という諸点から考察を詳細に深めていた。コメンテーターは、環境行政法の専門性の立場から、中国の環境法政策の進展並びに司法分野における環境公益訴訟の現状と課題について補填的議論を展開した。2015年に施行された改正環境保護法では、日本法にはない「環境公益訴訟」の確立など画期的な制度が正式に導入されている。環境公益訴訟は、検察官提起の訴訟が急増の傾向にある一方、環境NGOの提起については一定の進展はみられるものの、様々な制約も存在しており、これまで実施された現地調査も踏まえた具体的な知見の紹介がなされた。（記：三好恵真子会員）

■第20回太田勝洪記念中国学術研究賞受賞の発表・授与について

第20回太田勝洪記念中国学術研究賞は、以下の2作品が受賞し、1月20日に開催された授賞式において賞状と副賞が授与されました。

- 横山雄大「1970年代日中漁業協定交渉再考——日本国内政治の観点から」（『中国研究月報』2023年12月号）
- 伊藤亜聖・増原広成「中国のベンチャー企業の生存分析——業種・立地・出資属性に着目して」（『現代中国』第97号、2023年9月）

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

広中一成著『後期日中戦争華北戦線—太平洋戦争下の中国戦線II』KADOKAWA

石井知章編著『ポストコロナにおける中国の労働社会』日本経済評論社

段瑞聡編著『現代中国の国家形成—中華民国からの連続と断絶』慶應義塾大学出版会

田島俊雄・加島潤・湊照宏編著『冷戦期東アジアの経済発展—中国と台湾』晃洋書房

周俊著『中国共産党の神経系—情報システムの起源・構造・機能』名古屋大学出版会

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：川尻文彦（愛知県立大学）

ニューズレター編集：花尻奈緒子（三重大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====